

尊厳死の国民的議論を

協会が「リビングウイール研究会」

終末期に人工呼吸器装着などの延命措置を受けない「尊厳死」の普及を目指す日本尊厳死協会（東京）が、終末期医療の課題を整理し、患者や医師が思いを理解し合う「日本リビングウイール研究会」を設立した。終末期医療への考えを書いておく事前指定書の普及や協会が目指す尊厳死の法制化に向け、国民的な合意や議論を深める狙いだ。

「本人が事前に延命措置を拒否していても、家族が（延命を）望めば医師は配慮せざるを得ない。会話ができていううちに、家族のコミュニケーションが大切だ」

九日、初の研究会が東京都内で開かれた。パネリストの藤田保健衛生大（愛知県豊明市）総合救急内科の岩田充永准教授（三宅）は、現場の医師の葛藤を吐露した。

終末期医療について意見を述べるパネリストたち＝東京都港区で



経験共有し課題探る

研究会には約二百人が参加。シンポジウムでは認知症やがん

など、さまざまな疾病の専門家五人が終末期の病態や、関わった体験談を話した。

交通事故で全身不随となった妻の介護を続ける協会の男性は、シンポジウムに先立って講演。事前指定書の一つで、協会が普及を進める「リビングウイール」に



約十二万五千人で、四年ほど前から横ばいだ。東京都健康長寿医療センターが昨年、通院患者約九百七十七人を対象にしたアンケートでは、希望する終末期医療について、44%が「家族や友人と話し合ったことがある」と答えた。一方で、希望する内容を

啓発進む「事前指定書」

事前指定書をめぐっては、中部地方では尊厳死協会が名古屋と金沢市に支部を置き、啓発を続けているほか、市民団体や病院にも取り組みが広がっている。

医療関係者や市民でつくる「LMD（レット・ミー・デイサイド）研究会」東海支部は年四回、事前指定書の書き方や終末期医療を学ぶ学習会を開催。同会の

団体で異なる内容

事前指定書は人工呼吸器や管で胃に栄養を流し込む胃ろうなど、細かな治療法について一つ一つ、希望するかどうかの選択肢があり、代理人や思いを自由に書き込む欄もある。国立長寿医療研究センター（愛知県大府市）は六年前から、患者が望む治療に印をつける調査票を配布。センター以外の病院や診療所で治療を受けるときも役

については「本人が意思決定できなくなったとき、最終判断を託す代理人の想定がない」ことを指摘した。

研究会は年二回ほど開催。終末期にかかわる医師、看護師、福祉関係者、患者、家族らが現場の経験や事例を発表する。事前指定書の様式も、代理人の有無やどこまで希望を書き込むかなど、推奨する団体によって異なるため、実態を調べる。協会員だけでなく、誰でも参加でき

る。終末期医療や事前指定書のあり方をめぐっては、さまざまな団体が活動しており、協会の岩尾總一郎理事長（三宅）は「協会の方針を超えて、議論されるのが大切」と話した。

研究会設立の背景には、尊厳死の法制化に国民の関心が十分に高まっていないことへの危機感がある。協会によると、全国の会員は

を文書などの記録に残している人は12%にとどまっている。昨年は超党派の国会議員連盟が、患者の意思に基づいて医師が延命を中止した場合に、法的責任を問わないことを盛り込んだ法案を公表。協会は支持した。

「尊厳死法制化に反対する会」代表の中西正司さんは「家族や経済的な負担を思っ、生きたくても延命治療を諦める患者も多い。死ぬ権利を認めるよりも、負担の心配なく治療を受けられる福祉サービスを充実させる方が先だ」と話す。次回は十一月二十二日、東京都港区の政策研究大学院大で開催予定。問い合わせは協会へ。03(3818)6563へ。

立つよう、調査票をデータ化し、地域で共有する仕組みも検討している。飯田医師会（長野県飯田市）は二〇〇八年から、名前を書き込むだけで使える見本を作成。同会のホームページでもダウンロードできる。医療的な判断を任せられる「医療代理人」の署名欄もある。牛山雅夫理事（三宅）によると、全会員に配布し、患者の意思を最大限尊重することを確認。「死の問題をタブー視せず、家族で話し合っきっかけにしてほしい」と話す。